

クリスチャン・ポリティカル・エコノミーの研究

A Study on Christian Political Economy

プロジェクト代表者：柳沢哲哉（経済学部・教授）

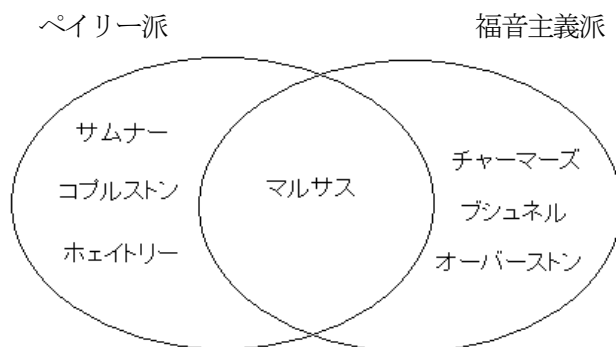
Tetsuya Yanagisawa (Faculty of Economics, Professor)

1 研究目的

18世紀末から1830年代にかけての経済学はリカードを頂点とする世俗的な古典派経済学の展開として整理されてきた。これら経済成長を志向する古典派経済学は、ベンサマイトによる議会改革と連動しながら自由貿易の実現を目指した。これに対抗する形で活躍していたのが、キリスト教と経済学の接合したクリスチャン・ポリティカル・エコノミー（CPE）の一群である。経済学史研究において長い間、CPEは等閑視される状況にあったが、経済学の普及に果たした役割は大きく、近年では経済学史のみならず、経済政策史や政治史の領域においてもCPEに光が当てられつつある。本研究はCPE研究の先駆である、ボイド・ヒルトンを踏まえつつ、マルサスからチャーメーズへと継承された、福音主義的な色彩の強い経済成長抑制型の経済学を主に分析したものである。

2 研究経過

研究代表者はCPEのうち、ペイリーの流れをくむ自然神学の色彩の強いサムナー『天地創造の記録』、ホエイトリ『経済学入門講義』については分析を行なったことがある。本研究では、これらペイリー派の系譜と比較対照しながら、福音主義派の系譜を考察した。後者の考察の中心はチャーメーズの『経済学について』である。ヒルトンやウォーターマンによるCPEの先行研究はすでに存在するが、マルサスを結節点としてペイリー派と福音主義派を対比する分析視角は本研究の特徴と言ってよい。本研究成果の一部は、ワークショップ仙台経済学研究会(2006年8月25日於東北大学)において「キリスト教経済思想：ペイリーとチャーメーズ」として報告された。現在、公表論文を作成中。



3 研究成果

ペイリーからの距離により、サムナー、マルサス、チャーメーズらの位置づけを整理するのが本研究の視角である。具体的に解明できた諸点は次のとおりである。

(1) ペイリー派の系譜においては、スコットランド啓蒙の流れをくむ発展段階論に人口メカニズムを組み込んで、神学的デザイン論として文明社会論が展開されていた。これに対して福音主義的系譜において発展段階論は後景に退き、小国経済の説明要因として人口成長の限界が神学的に意味づけられている。とりわけチャーマーズの場合には神学的な議論がスコットランドで実践した教区改革の経験と結びつけられており、小国寡民経済の理想的状态を意識した経済モデルが構想されている。マルサスのいう道徳的抑制を可能とする貧民教育には神学的な意味づけが行われ、経済モデルの中で重要な役割が与えられた。

(2) ペイリー派の系譜においては開放経済への志向が見られ、海外貿易は経済成長の必然的なプロセスであると同時に、キリスト教の国際的普及という宗教的な役割も結び付けられていた。これに対して、福音主義派の場合には閉鎖経済の志向が強く、重農主義からの影響を確認することができる。このような主張の背景に地主階級の利害を見出すことも不可能ではないが、むしろ急速な工業化がもたらす産業構造の変化を防ぐことにねらいがあったと見るべきである。

(3) チャーマーズに特徴的な恐慌論は、これまで過少消費説と見なされることが多かった。しかし、消費の抑制は神学思想と合致する面が多く、過少消費説は必ずしもチャーマーズの全体像と整合的な解釈とは言えない。むしろ近年登場した過剰投資説の方が整合的である。このような解釈を行うためには、『経済学について』のみならず、『キリスト教の商業への適用』との関連も重要である。個別の人間には認識できない投資の行き過ぎに対して、神が人間に与えた警鐘として恐慌を位置づけるチャーマーズの神学的見解からも、恐慌論を再考する必要がある。

(4) ペイリー派の系譜では重商主義に由来する需給論重視の価値論ではあるものの、経済成長を肯定した古典派経済学と親近性が強いものと評価できる。マルサスが持っていた二面性（重農主義的な側面、保護貿易へのスタンス）のうち、成長抑制型の議論を増幅させたものが福音主義派の見解である。増幅の契機となったのが、大陸封鎖期にチャーマーズが『国家の資源』において展開した閉鎖経済モデルである。そこに見られる、奢侈批判や産業構造の安定化の議論は『経済学について』まで一貫している。

4 今後の課題

チャーマーズの前期の著作である『国家の資源』、『キリスト教の商業への適用』については、予備的調査にとどまっており本格的な分析にはいたらなかった。チャーマーズの経済思想を解明するためには、福音主義への本格的に沈潜する以前に書かれた、これら前期の著作から『経済学について』への変遷をたどる必要がある。これは今後の課題としたい。